

教育委員会に関する事務の管理
及び執行の状況の点検及び評価

報 告 書

実施日：平成29年11月17日

新庄市教育委員会は、新庄市教育行政有識者委員会の意見を参考に、教育委員会に関する平成28年度事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行いました。

その際、教育関連の事務事業で構成している11施策の評価書について事務局との間で質疑応答を行い、当該施策及びその構成事務事業は概ね順調に進んでいるとの評価に至りました。

次ページ以降教育委員会の評価結果を施策毎に記載しております。

新庄市教育委員会

平成28年度新庄市教育委員会関連 施策の評価説明資料

施策コード	事務事業	ページ
123	人材育成と就労支援	1
211	子どもの保育・教育環境の充実	3
212	家庭における子育てへの支援	6
311	生きる力と夢を育む学校教育の推進	8
312	地域に根ざした学校教育の充実	11
313	安全安心な教育環境の整備	13
321	生涯にわたる学びの推進	15
322	活力みなぎる地域活動の推進	17
323	市民が輝く文化芸術の振興	19
331	多様なニーズに応える生涯スポーツの振興	22
332	新たな活力を生み出す競技スポーツの振興	25

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	123	総合政策課
教育総務課		

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政策	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する		
	施策名	3	人材育成と就労支援		
基本方針		企業が必要とする人材を育成し、若年労働者の地元定着による地域の活性化を目指します。また就労・労働に関する支援を充実するとともに、起業しやすい環境づくりを進めます。			
施策展開		1	産業教育の推進と人材の育成	4	
		2	就労と起業に関する支援	5	
		3		6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
若年者(35歳未満)の新規就職者数(人)	実績	800	734.0	673.0				950	新庄公共職業安定所調べ
	達成率	84.2%	77.3%	70.8%					
正社員の新規求人数(年間)(人)	実績	2,687	2,933.00	3,249.00				3,000	新庄公共職業安定所調べ
	達成率	89.6%	97.8%	108.3%					
年間起業家数(人)	実績	12.0	7.0	10.0				20	商工観光課調べ
	達成率	60.0%	35.0%	50.0%					

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【商工観光課】慢性的な求人不足が続いている中で、企業人材の育成と人材の地元定着化・創業支援が地域活性化には非常に重要であると考えます。</p> <p>【教育総務課】(看護師修学資金)修学生募集枠2名に対し4名の応募があり、2名を修学生として決定。</p>	構成事務事業の 適当性	<p>【商工観光課】市内の小中高校生及び大学生等を対象にした地元企業を見学・就労・職業体験をする機会を設けることで、若年層の地元定着・地元回帰へ期待ができる。また、求職者と企業が直接面接を行うことで企業側が必要としている人材の発掘に繋がる。</p> <p>【教育総務課】(看護師修学資金)看護師地元定着に向けた市の支援施策として妥当。</p>
	施策実現に向けての課題	<p>【商工観光課】職種により年齢制限等で希望する企業に就労できない状況も出てきている。そのために、よりわかりやすく情報を整理し提供する必要性と大卒等の新卒者への適切な情報提供が求められる。また、若年層に地元企業を知ってもらう機会提供が必要と考える。</p> <p>【教育総務課】(看護師修学資金)受け皿となる民間医療機関等における待遇向上を図ることが課題。</p> <p>【総合政策課】有効求人倍率は1.0を超えているが、若年者の新規就労者数が伸び悩んでおり、若者が希望する職種と、企業で必要とする職種にミスマッチが生じている。</p>	今後の施策の 取組・改善策	<p>【商工観光課】求職者への適切な情報提供が必要となる。企業側の必要としている人材の情報交換等も含めた人材育成と就労支援、また若年層を対象に地元企業での職場体験や魅力発信を行っていく。</p> <p>【教育総務課】(看護師修学資金)最上地域における看護師確保推進の取組と連携。</p> <p>【総合政策課】若者が希望する職種に対する業務拡大などの支援が必要。</p>
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価			

【施策を構成する事務事業 8】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	新庄市卓越技能者表彰事業		123-101-42	商工観光課	28	0	1,239	高	○	⇒	
独自		技能者の地位と技術水準の向上を図り、伝統技能の継承と後進者を育成することを目的とする。	推薦依頼団体(団体)	22	30	28	0	1,316				
一般会計			新規受賞者数(人)	6	2	13	0	1,327				
1	02	ふるさと創生人材確保事業		123-102-42	教育総務課	6,960	0	2,013	高	○	⇒	
独自		将来の地域製造業従事者及び保育士の育成と定着に寄与する。	広報活動(回)	2	2	4,560	0	2,013				
一般会計			奨学金利用者数(人)	6	4	2,880	0	1,562				
1	03	看護師育成修学資金支援事業(H29新規)		123-103-42	教育総務課	1,200	0	1,394	高	◎	⇒	
独自		看護師等の地元定着に向け、修学資金を支援する。	修学生数		2	0	0	0				
一般会計			地元就労者数		-	0	0	0				
1	04	地元定着型キャリア教育推進事業		123-104-42	商工観光課	1,000	0	1,703	高	◎	↗	
独自		市内小中高生の地元企業への理解を深め、地元定着を目指すため、地元企業と触れ合う機会を作る。	見学ツアー参加者数	58	50	852	852	1,703	中学生向け職業体験負担金について、平成28年度は交付金で実施だったため、残額の繰越ができなかった。繰越ができていれば、今年度の事業も昨年度同様実施できていたが、予算不足のため協力企業への謝金を減らして実施となっている。今後も継続的に実施していくためには企業の協力は不可欠であるため、相応の謝金を支払う必要がある。また、小学生向け職業説明会の開催を合わせて行うため。			
一般会計			高卒就職希望者のうち、地元就職した方の割合の向上率	-0.7	5	497	0	937				
2	01	雇用対策事業		123-201-42	商工観光課	247	0	3,096	中	◎	↗	
独自		経済・雇用情勢が厳しい中で、企業経営力の向上と求職者の雇用創出を図る。	就職相談会開催数(回)	2	3	247	0	3,096	有効求人倍率が1倍を超えるようになり、これまでの雇用情勢は回復の兆しがあるものの、その代わりに人手不足という問題が起きている。最上地域雇用創造推進協議会で取り組んできた合同就職面接会は、年々参加企業数、参加求職者数ともに増加傾向にあり、この地域において貴重なマッチングの場となっている。しかし、最上地域雇用創造推進協議会の活動は今年度で終了してしまつたため、総合支庁、最上地区雇用対策協議会、ハローワークと連携しながら継続して行う必要がある。			
一般会計			若年者(35歳未満)の新規就職者数(人)	673	950	247	0	2,030				
2	02	勤労者生活安定資金預託金		123-202-42	商工観光課	40,000	0	310	低	▲	↘	
独自		中小企業等に働く未組織労働者への低利融資の途を開き、勤労者福祉の向上を図る。	融資制度周知回数(回)	1	3	50,000	0	310	平成28年度は東北地方全体で制度を統一し、4種の借入れが可能となったことで利便性は向上したものの、実績を上げることはできなかった。今後利用者の借入額等に沿った金額を預託することが必要と考える。			
一般会計			年間融資利用者数(人)	0	20	50,000	50,000	312				
2	03	ふるさと企業訪問支援事業(H29事業名称変更)		123-203-42	総合政策課	500	0	1,626	中	▲	⇒	
独自		UJiターン者の就職活動に対する交通費を助成する。	交通費助成件数	0	100	0	0	2,167	求職者の地方における就職活動のポトルネットが交通費を中心とした経費がかかることであることも踏まえ、継続実施することが望ましい。			
一般会計			制度を活用した人の地元への就職件数	0	10	0	0	0				
2	04	新庄市学生トライアル雇用奨励金(H29新規)		123-204-42	商工観光課	570	0	-	高	◎	↗	
独自		市内出身の学生の市内事業所に対する理解促進を図り、もって市内事業所及び地域の活性化に資する。	受入企業登録件数	-	-	0	0	0	1年度間における1社あたりの上限額積算の単価として山形県の最低賃金を採用しているが、平成29年10月6日から22円増の739円となるため。			
一般会計			奨励金交付件数	-	-	0	0	0				

施策評価

施策コード	担当課名	
211	子育て推進課	総合政策課
	社会教育課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	
	政 策	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実	
基本方針	少子化が進む中、多様なニーズに対応した就学前の子どもの保育・教育の充実を図るため、国の子どもに関する政策の動向を見ながら、幼稚園、認可保育所のそれぞれの特色を取り入れた一体的な保育サービスの拡充を推進します。また、仕事と子育ての両立ができる環境整備のために、企業及び事業主の子育て支援の取組の促進を求めています。			
施策展開	1	安心して子育てできる環境の整備	4	
	2	放課後児童対策の充実	5	
	3	子どもの遊びの場等の充実	6	

【目標指標】

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標値	指標の説明
子育てしながら働くことができると答えた割合(%)	実績	14.9	17.5	14.2	19.3		30	まちづくり市民アンケート
	達成率	49.7%	58.3%	47.3%	64.3%			
学童保育が充実していると答えた割合(%)	実績	21.0	26.6	26.4	30.9		30	まちづくり市民アンケート
	達成率	70.0%	88.7%	88.0%	103.0%			
「わらすこ広場」の年間利用者のうち、市民の利用者数(人)	実績	35,834	33,342	33,045			40,000	子育て推進課調べ
	達成率	89.6%	83.4%	82.6%				

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【子育て推進課】達成率が上昇傾向であったが、H28年度は下がっている。保護者の就業状況が関係していると考えられる。</p> <p>【社会教育課】参加児童数が増加しているが、特定の地域での開催となっており、指標には反映されにくい。</p>	構成事務事業の 適当性	<p>【子育て推進課】施策を実現するために実施している事務事業としては適当である。</p> <p>【社会教育課】児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、地域住民等の参画を得て、学習や体験・交流活動などを行っており、適当である。</p>
	施策実現に向けての課題	<p>【子育て推進課】公立保育施設の計画的な改修・整備、及び教育保育の必要量確保に係る地方負担分の財源を確保し、受け入れ体制の整備を図る必要がある。</p> <p>【社会教育課】現在の活動を維持していくには、人材の確保が問題になっている。また、学校より学習力向上を目的として、補助制度活用のニーズが出ているが、本事業の目的とは開きがあるため、制度の周知と、ニーズに沿った支援方法の検討が必要(本項目でなく「地域に根差した学校教育の充実」の項目に分類されると思われる)である。</p> <p>【総合政策課】子育て環境の充実に向けては、仕事と家庭の両立は重要な要素であり、企業における理解を深めていかなければならない。</p>	今後の施策の 取組・改善策	<p>【子育て推進課】平成31年度までの「新庄市子ども・子育て支援事業計画」に従い、子ども・子育て支援制度を着実に実施し、平成32年度からの計画の策定に向けて保育需要等を把握していくとともに、計画的な施設の整備・改修に取り組む。</p> <p>【社会教育課】放課後子ども教室の本来の目的は、子どもに対して、地域の大人が放課後や休日に関わることによる社会性向上や地域への愛着向上である。その目的に沿って、事業を継続・拡大していくには、地域力の回復や学校や放課後児童クラブとの連携強化が必要である。</p> <p>上記、必要な項目を達成するには、関係者が意見交換を行い、目指すべき子どもの像に対して共通理解が必要になってくるため、その意見交換の場が必要である。</p> <p>【総合政策課】子育てを支援する企業を増やすための支援策を充実していく。</p>
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価			

【施策を構成する事務事業 12】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性			
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)		
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価)				
						事業費	特定財源	人件費					
		成果指標		H28実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (↑、↓、×の場合のみ)				
						事業費	特定財源	人件費					
1	01	子どものための教育・保育給付支給事業	211-101-36	子育て推進課			814,137	461,868	8,902	高	法定	↗	
法定		幼児教育を希望する児童の保護者と保育を必要とする児童の保護者に対して、法定代理受領を通じ、特定教育・保育施設等への子どものための教育・保育給付を支給し、特定教育・保育等を提供する。	施設数(施設)	13	15	753,757	431,937	9,289	新制度移行未実施施設の 新制度移行に伴う対象児童数の増加とともに、 公定価格の引上げ、処遇改善など国の 保育行政の充実に伴う加算額の増 による。				
一般会計			特定教育・保育施設等利用 児童数(人)	763	-	408,287	187,674	10,150					
1	02	児童館運営事業	211-102-36	子育て推進課			41,519	4,472	4,645	中	○	⇒	
独自		児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、また情操を豊かにすること	施設数(施設)	3	3	41,532	7,075	4,645					
一般会計			児童館等利用児童数(人)	47	-	40,477	6,809	4,294					
1	03	認可外保育施設乳幼児育成支援事業	211-103-36	子育て推進課			22,470	10,206	2,322	高	◎	⇒	
独自		安心して子育てができる環境整備の一環として、認可保育所の補完的機能である認可外保育施設の安定経営を図り市全体の子育て環境の充実を図るものである。	交付施設数(施設)	4	3	15,730	7,304	2,322					
一般会計			入所児童数(人)	67	80	37,034	18,517	2,342					
1	04	私立幼稚園教育振興事業補助金交付事業	211-104-36	子育て推進課			1,000	0	774	中	○	⇒	
独自		就学前教育の充実と教職員の資質向上を図る。	補助金交付私立幼稚園数(園)	5	5	1,000	0	774					
一般会計			研究・研修会参加回数(回)	127	-	900	0	781					
1	05	第3子以降の児童保育料免除事業	211-105-36	子育て推進課			15,134	0	1,161	高	○	↗	
独自		子育てに係る保護者の経済的負担を軽減することにより、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進する。	補助金交付施設数	10	12	6,087	0	1,161	新制度移行未実施施設の 新制度移行に伴う対象児童数の増加による。				
一般会計			免除・補助人数	109	-	7,392	7,392	1,562					
1	06	子育て応援企業支援事業	211-106-12	総合政策課			720	360	1,239	高	▲	↘	
独自		子育てしながら働くことが出来る環境の整備に向けて、環境整備に取り組む企業に対し、支援を行う。	奨励金交付件数	1	10	100	0	1,006	県制度の紹介は継続して実施するが、奨励金については、見込み数を 下方修正して予算措置する。				
一般会計			山形いきいき子育て応援企業の優秀企業の新規認定数	2	3	0	0	0					
1	07	市立保育所管理運営事業	211-107-36	子育て推進課			107,566	26,205	186,558	高	法定		
法定		日々保護者の委託を受けて、保育が必要な児童の保育を行う。	施設数(施設)	2	2	100,603	25,966	186,171					
一般会計			事故苦情件数(件)	0	0	163,323	57,929	229,946					
1	08	地域子ども・子育て支援事業	211-108-36	子育て推進課			43,356	29,174	5,032	高	法定	↗	
法定		地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、延長保育事業、病児保育事業	実施事業数	4	6	30,451	20,574	5,032	新制度移行未実施施設の 新制度移行に伴う対象児童数の増加による。				
一般会計			支援事業実施施設数	9	10	27,771	18,671	5,075					

【施策を構成する事務事業 13】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価)		
						事業費	特定財源	人件費			
事業区分	会計	目的	成果指標	H28実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)		
						事業費	特定財源	人件費			
2	01	放課後児童健全育成事業(学童保育)	211-201-36	子育て推進課		71,014	48,255	2,322	高	法定	
法定		地域における昼間保護者のいない家庭の小学校低学年の保育を行うことにより、これら児童を事故や非行から守り、健全な育成を目指すとともに、親が安心して働けるようにする。	施設数(施設)	10	13	66,012	46,953	2,322			
一般会計			利用児童数(人)	358	-	60,154	44,797	1,952			
2	02	明倫学区義務教育学校併設放課後児童クラブ整備事業(H29新規)	211-202-36	子育て推進課		2,457	0	154	高	◎	↗
独自		明倫学区義務教育学校建設に伴い、放課後児童クラブの整備を行う。	明倫中学校区小中一貫教育推進協議会への説明会開催数(回)	0	6	0	0	0			平成33年4月開校に伴い、児童が安全に過ごすことのできる放課後児童クラブの開設を目指す。平成29年度は基本設計を行う。
一般会計			-	-	-	0	0	0			
2	03	放課後子ども教室推進事業	211-203-63	社会教育課		1,178	785	1,935	高	◎	⇒
独自		子どもたちが安心して安全に活動できる居場所を設け、地域の方の参画を得て子どもたちとの交流活動等の取り組みを推進する。	設置場所数(学区)	2	2	1,089	675	1,393			
一般会計			参加児童数(延べ)	2,692	2,500	983	608	1,405			
3	01	わらすこ広場管理運営事業	211-301-36	子育て推進課		23,100	1,395	1,161	高	○	⇒
独自		児童の健全育成に資する環境を整え、充実した子育てが行える環境をつくるため、降雪期や雨天時にも遊べる児童の遊び場の設置及び、子育てを行う保護者の交流の場の提供を行い、児童とその保護者が随時利用できる体制を整える。	開設日数(日)	310	313	22,978	1,243	1,161			
一般会計			利用人数(人)	43,135	55,000	27,562	5,563	1,171			

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	212	子育て推進課
社会教育課		

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	
	政策	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	
	施策名	2	家庭における子育てへの支援	
基本方針	少子化や核家族化の進行や雇用状況の不安定さなどの理由により、本来喜びを感じるべき子育てに対して、精神的・経済的に不安感や負担感を持っている家庭への支援を充実していきます。			
施策展開	1	子育て負担の軽減	4	
	2	家庭教育の支援	5	
	3		6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
子育ての相談・支援体制が充実していると答えた割合(%)	実績	11.5	13.7	15.1	13.7			25	まちづくり市民アンケート
	達成率	46.0%	54.8%	60.4%	54.8%				
	実績								
	達成率								
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【子育て推進課】少子化や核家族化などにより、子育てに対して不安感や負担感を持つ親や、支援を必要とする家庭が増えており、重要度は増している。情報提供や子育て相談などの成果が表れている。</p> <p>【社会教育課】保育園・幼稚園・小学校・中学校等に家庭教育推進事業が定着しつつある。家庭教育の面では一定の効果があると思われる。</p>	構成事務事業の 適当性	<p>【子育て推進課】施策を実現するために実施している事務事業として適当である。</p> <p>【社会教育課】家庭の教育力向上を図るため、国・県・市が一体となり実施しており適当である。</p>
	施策実現に向けての課題	<p>【子育て推進課】地域における子育て支援機関の中心として地域子育て支援センターを位置付け、子育て支援のための連携を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る給付事業の情報提供の充実を図る必要がある。</p> <p>【社会教育課】講座参加者の増加を図る。</p>	今後の施策の 取組・改善策	<p>【子育て推進課】子育てについての相談窓口として、専任の保育士や相談員を配置するほか、養護主事や栄養士による子育て相談の場を設け、子育てに関する様々な悩みや心配事に対応できるようにしていく。また、SNSの活用を今後も継続して行い、更なる情報発信、子育て相談を行っていく。</p> <p>【社会教育課】事業の周知。学校・保育園・幼稚園などとの連携。</p>
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価			

【施策を構成する事務事業 12】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分		目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価)			
会計			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
						H27決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因(?, ⊙, × の場合のみ)			
						事業費	特定財源	人件費				
1	01	子育て支援医療給付事業		212-101-36	子育て推進課	133,041	42,350	5,032	高	◎	⇒	
独自		医療保険の自己負担額を助成することにより、乳幼児・児童を抱える世帯の経済的負担の軽減を図る。	子育て支援医療証交付者(人)	4,519	-	116,708	35,171	5,032				
一般会計			給付額(千円)	111,145	-	120,875	38,392	3,904				
1	02	私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業		212-102-36	子育て推進課	24,600	6,232	1,548	高	◎	⇒	
独自		私立幼稚園に通う幼児がいる世帯の経済的負担を軽減し、就学前教育の充実を図る。	補助金交付私立幼稚園数(園)	4	1	39,598	12,117	1,548				
一般会計			補助金交付園児数(人)	257	-	38,053	10,979	1,562				
1	03	私立幼稚園にこにこ子育て支援事業補助金交付事業		212-103-36	子育て推進課	500	300	774	高	◎	⇒	
独自		私立幼稚園に通う幼児が同時に2人以上居る世帯の保育料負担の軽減を図る。	補助金交付私立幼稚園数(園)	4	1	585	174	774				
一般会計			補助金交付園児数(人)	15	-	502	210	781				
1	04	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		212-104-36	子育て推進課	200	100	774	中	法定		
独自		日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾患児に対して、特殊寝台等の日常生活用具を給付する。	申請件数(件)	-	-	41	20	774				
一般会計			受給者数(人)	1	-	0	0	0				
1	05	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費交付事業		212-105-62	学校教育課	29,578	1,015	2,400	高	法定		
法定		経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒及び特別支援学級在籍児童生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な費用の援助を与えることで、義務教育の円滑な実施に資することを目的としている。	申請のあった児童生徒数に対する就学援助を認可した児童生徒数の割合	93	100	25,584	687	2,400				
一般会計			就学援助を行う児童生徒の当初見込み数に対する援助を行った実績数	97	100	26,481	584	2,420				
1	06	未熟児養育医療給付事業		212-106-36	子育て推進課	1,862	1,471	1,161	中	法定		
法定		養育のため病院に入院することを必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関において、その養育に必要な医療の給付を行うことにより、未熟児を抱える世帯の経済的負担の軽減を図る。	養育医療券交付者(人)	9	-	2,246	690	1,161				
一般会計			給付額(千円)	2,047	-	2,008	1,308	1,171				
1	07	児童手当支給事業		212-107-36	子育て推進課	546,122	461,916	5,032	高	法定		
法定		次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する制度	受給者数(人)	2,384	-	544,824	479,531	5,032				
一般会計			-			563,662	476,740	4,294				
1	08	児童扶養手当支給事業		212-108-36	子育て推進課	193,500	64,500	2,942	中	法定		
法定		母子家庭等の生活の安定と自立の促進を通して、児童の福祉の増進を図る。	新規認定件数(件)	46	-	190,958	63,323	2,942				
一般会計			支給者数	418	-	181,972	60,508	3,514				
2	01	子育て支援センター事業		212-201-36	子育て推進課	4,456	4,456	28,255	高	法定		
独自		核家族が増えているなか子育てに対して不安感や負担感をもつ母親や、支援を必要とする家庭が増えている。このような状況にある母親や家族の相談に対応して助言や指導をしながら子育て応援をすることを目的とする。	子育て支援センター施設開設数(施設)	1	1	4,370	4,370	28,255				
一般会計			市地域子育て支援センターにおける相談件数(件)	207	-	6,140	6,114	20,691				
2	02	家庭児童相談事業		212-202-36	子育て推進課	1,885	0	1,161	中	法定		
法定		家庭における児童の養育等の諸問題についての相談を受けることで、家庭での子育てへの支援を図る。	開設日(日)	196	-	1,769	0	1,161				
一般会計			相談件数(件)	345	-	1,706	0	1,562				
2	03	家庭教育推進事業		212-203-63	社会教育課	336	224	1,780	高	◎	⇒	
独自		核家族化や少子化、社会情勢の変化などにより、家庭における養育力の低下が指摘されている。家庭教育力の向上を図るため学習の場の提供を行う。	講座の開催(回)	12	18	294	196	1,780				
一般会計			参加者(人)	864	1,700	300	200	1,562				

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	311	学校教育課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち		
	政策	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する		
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進		
基本方針	変化の激しい社会に対応できるよう、学校教育の中で、子どもの心、能力、体をバランスよく育て、生きる力と夢の持てる教育を推進します。そのため、心の教育の充実を図りながら、たくましい児童生徒の育成と、各学校の実情に合わせた特色ある学校づくりを推進します。				
施策展開	1	心の教育の充実	4		
	2	特色ある学校づくりの推進	5		
	3	児童・生徒の健康と体力の向上	6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
読書が好きな子どもの割合(%)	実績	74.1	77.2	75.3	73.5			80	全国学力・学習状況調査
	達成率	92.6%	96.5%	94.1%	91.9%				
学校教育が充実していると答えた割合(%)	実績	32.1	35.5	33.2	33.7			40	まちづくり市民アンケート
	達成率	80.3%	88.8%	83.0%	84.3%				
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	前年度と比較し若干の減少がみられるが、学年の特質等もあり、読書の好きな子供の割合はおおむね高く定着してきている。事業として少しずつ成果が表れてきていると考えられる。また、授業の中でも積極的に活用されている。			構成事務事業の 適当性	適当である。
	施策実現に向けての課題	活用できる国県の事業縮小のため、現場の希望(増員)について応えられていない(『学校支援地域本部事業』)。また市の単独事業についても現場から人員増の要望がでている(『児童生徒の個別支援事業』)。			今後の施策の 取組・改善策	活用できる新たな補助事業等を探りながら、更なる充実を図っていく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価					

【施策を構成する事務事業 11】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	教育相談事業		311-101-62	学校教育課	6,188	0	5,961	高	◎	↗	
独自		不登校傾向及び不登校である児童生徒の減少を図り、各小中学校への復帰につなげる。児童生徒の悩みや不安を解消し、学校生活や	教室の開設数(回)	146	130	5,925	0	5,961	市スクールカウンセラーによるカウンセリング、巡回相談について現場から回数の増加の要望がある。			
一般会計		社会生活に適應できるように支援する。	不登校児童生徒数(人)	28	19	4,817	0	3,012				
1	02	児童生徒の個別支援事業		311-102-62	学校教育課	31,851	0	2,709	高	◎	↗	
独自		発達障害等により、普通学級での学習に遅れがちな児童生徒を支援するため個別学習指導員を配置し、学級全体の学習活動の充実を図る。	個別学習指導員等の配置数(人)	20	20	27,030	0	2,709	個別指導の必要な児童生徒は増えており、学校から人員増の要望が高い。			
一般会計			実態に応じた個別指導体制の該当児童生徒数(人)	77	-	26,532	3,884	2,733				
2	01	学校支援地域本部事業		311-201-62	学校教育課	15,087	9,445	1,935	高	◎	⇒	
独自		小中学校における学校図書館の整備及び機能の充実と、学校と地域の連携体制の構築を図るため、地域コーディネーターを配置し、読書好きな児童生徒を増やすとともに学力の向上を目指す。	地域コーディネーターの配置校数(校)	11	-	14,688	9,306	1,935	萩野学園について、H28年度は人員が1名減となり、現在復活を国に申請中			
一般会計			児童生徒年間一人平均貸出冊数(%)	85	100	15,646	9,949	1,952				
2	02	教育研究所運営事業		311-202-62	学校教育課	112	0	2,400	高	◎	⇒	
独自		教育に関する調査研究、教員の研修により、教育計画の樹立と資質向上、教育実践の充実を図る。	講座・委員会数	9	9	109	0	2,400				
一般会計			講座・研修会数	33	35	73	0	2,420				
2	03	学力等検査事業		311-203-62	学校教育課	4,252	0	774	高	◎	⇒	
独自		児童生徒の学力の到達度を評価し、結果を指導法の改善に役立て、学力の伸長を図る。	学力検査実施教科数(教科)	6	6	4,052	0	774				
一般会計			標準学力検査(小学校6年・算数)の偏差値平均(偏差値)	52	55	4,215	0	781				
2	04	国際理解教育・外国語教育推進事業		311-204-62	学校教育課	17,614	0	2,787	高	◎	⇒	
独自		児童生徒の国際理解教育及び外国語教育の充実のため。	地域の外国語指導講師やALT2名の外国語等活動授業時数(h)	1,818		11,958	0	2,787	ALTについては、H28年度の3名体制から1名増員の4名体制となっている。平成32年度の新学習指導要領の実現に向けて、これからの経過を見ながら、平成31年度に1名増員を検討。			
一般会計			標準学力検査(中学校2年・英語)の偏差値平均(偏差値)	49	51	8,406	0	2,811				
2	05	学校経営指導事業		311-205-62	学校教育課	0	0	7,741	高	◎	⇒	
法定		適切な学校経営がなされるように、研修や訪問等を通して、指導を行う。	学校訪問指導日数(日)	16	22	0	0	7,741				
一般会計			-			0	0	7,808				
2	06	教育研究センター運営事業		311-206-61	教育総務課	20,536	0	77	高	法定		
法定		教職員の質・指導力の向上と児童生徒の確かな学力の定着を図る。	講座・研修会開設数(回)	190	200	45,670	0	77				
一般会計			標準学力検査(中学校2年・理科)の偏差値平均(偏差値)	48	55	51,115	0	78				
3	01	学校教育体育・文化振興事業		311-301-62	学校教育課	1,831	0	387	高	◎	⇒	
独自		児童生徒が個人又は団体として、県大会を勝ち進んで東北大会以上の大会に出場する場合には出場奨励費を支給し、学校教育におけるスポーツ活動及び芸術文化活動の振興を図るため。	申請額に対する支給割合(%)	90	100	1,589	0	387				
一般会計			大会出場数の伸び率(対前年費)	55	110	2,345	0	390				
3	02	学校保健対策事業		311-302-62	学校教育課	19,203	1,280	4,025	高	◎	⇒	
法定		各種検診・検査を実施し、児童生徒の健康の保持増進と学校保健の積極的な推進を図るため。	学校医・学校歯科医配置人数(人)(内科、眼科、耳鼻科、歯科)	47	45	17,423	1,226	4,025				
一般会計			児童生徒の定期健康診断受診(内科)割合	100	100	18,436	1,300	4,060				

【施策を構成する事務事業 11】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性		
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)			
						事業費	特定財源	人件費				
3	03	小中学校給食管理運営事業	311-303-62	学校教育課	H28実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			高	◎	⇒
							事業費	特定財源	人件費			
							78,396	0	49,697			
法定		児童及び生徒の心身の健全な発達に資すると共に、生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養い、学校給食の普及充実及び学校における食育の推進を図る。	献立検討会の開催回数(回)	11	11		79,191	0	19,697			
一般会計			学校給食における県産・地場産食材の使用割合	42	50		96,789	0	48,644			

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	312	学校教育課
社会教育課		

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち		
	政策	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する		
	施策名	2	地域に根ざした学校教育の充実		
基本方針	地域に密着した教育を推進するため、地域や高等教育機関等と連携しながら教育環境の充実に向けた取組を推進します。また、新庄市の特色である中学校区単位での小中連携事業を充実させながら、小中一貫教育に向けた取組を推進します。				
施策展開	1	小中一貫教育の推進	4		
	2	地域の学校づくりの推進	5		
	3	高等教育機関等との連携及び活用	6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
「新庄や自分の住んでいる地域が好きだ」と答えた児童生徒の割合(%)	実績	85.5	87.3	87.2	-			90	学校評価(年度末)
	達成率	95.0%	97.0%	96.9%					
「子どもの教育について、学校、家庭、地域の連携がとれている」と答えた割合(%)	実績	33.0	32.2	31.0	32.8			40	まちづくり市民アンケート
	達成率	82.5%	80.5%	77.5%	82.0%				
「地域の行事に参加している」と答えた人の割合(%)	実績		75.6	76.1	76.3			83	全国学力・学習調査
	達成率	0.0	91.1%	91.7%	91.9%				

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【学校教育課】小中一貫教育校基本計画の考え方が徐々に浸透してきている。</p> <p>【社会教育課】現在は、学校・家庭・地域が丸くなって子どもを育ていく仕組みが必要になっている。しかし、その体制づくりはまだ市民が求める段階まで至っていないため、市民アンケートの満足度が低下していると推測される。</p>	構成事務事業の 適当性	<p>【学校教育課】適当である。</p> <p>【教育総務課】小中一貫教育の推進に最も効果的と評価される施設一体型の義務教育学校の建設は適当と判断している。</p> <p>【社会教育課】フィールドワークの目的は「大学生と地域の方々相互交流することによる地域活性化」である。そのため、事業構成も、「活力みなぎる地域活動の推進」の項目に置くことが望まれる。</p>
	施策実現に向けての課題	<p>【学校教育課】明倫中学区義務教育学校の開校に向けての実施計画の策定とともに、他中学校区の小中一貫教育の更なる充実が求められる。</p> <p>【教育総務課】今年度に明倫学区義務教育学校推進計画策定委員会を設置し計画策定に向けて協議を行っている。 地域に密着した教育を推進するため、学校関係者・PTA・地域住民への周知と理解が重要な課題である。</p> <p>【社会教育課】受入団体がフィールドワーク終了後も大学生と関わってこういう「意識」を醸成する必要がある。 また、今年度のフィールドワークを受講した学生で、新庄の社会問題に取り組む団体を結成しようという動きがあり、その動きを支援する仕組みが必要である。</p>	今後の施策の 取組・改善策	<p>【学校教育課】萩野学園の取組みの充実と、各中学校区ごとの小中一貫教育推進協議会において評価検証していく。</p> <p>【教育総務課】平成29年度は、新校建設の基本設計や地質調査を行い、建設事業の工事着手に向けて、事業費や建設スケジュールを検討しており、より具体的な内容による推進計画の策定のため、年間等のスケジュールを立て、これに基づき進める。</p> <p>【社会教育課】受入団体を含めた住民が、小さい問題でも良いので「問題が解消された」と感じられる「実績」が必要になってくる。 そのため、学生が主体となって社会問題を解決したいとなった場合にぶらっと等を利用しつつ、活動を支援する仕組みを作る必要がある。</p>
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価			

【施策を構成する事務事業 4】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性		
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
						事業費	特定財源	人件費				
事業区分	会計	目的	成果指標	H28実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
						事業費	特定財源	人件費				
1	01	小中一貫教育推進事業	312-101-62	学校教育課		774	0	3,561	高	◎	↗	
独自		学校教育の様々な課題を解決するため、学力向上、生徒指導の充実、「ふるさと学習」の充実、小中教職員の協働の視点から小中連携をさらに進化させた小中一貫教育を導入する。	小小交流、小中交流、教師の乗り入れ授業等の回数	59	-	2,142	0	3,561	小中一貫教育の推進の中で、開かれた学校づくりを更に推進するとともに、安定した学びの環境を確保し、地域・家庭・学校が一体となってよりよい教育の実現に向けて取り組む体制づくりを支援する			
一般会計			友人関係、教師との関係が原因の不登校件数	2	0	2,200	0	3,514				
1	02	明倫学区義務教育学校建設事業(H29新規)	312-102-62	教育総務課		70,613	0	8,437	高	◎	⇒	
独自		学校施設の整備にあたっては、各中学校区において小中一貫教育校(義務教育学校)を整備する方針を進めていくこととしています。明倫学区の北辰小、沼田小、明倫中学校を統合し、施設一体型の義務教育学校の新設を目指します。	地域の意見を反映するため、明倫中学校区小中一貫教育推進協議会との協議回数。	0	7	0	0	0				
一般会計			施設一体型の義務教育学校設置数	1	2	0	0	0				
2	01	学校のつばさ支援事業	312-201-62	学校教育課		4,500	0	1,393	高	◎	↗	
独自		各小中学校が地域と連携しながら、地域に開かれた特色ある学校づくりを推進するとともに、自主的で創造的な取組みを通して、「生きる力」の育成を図る。また、全市民を挙げて教育を見つめる気運を高めるとともに、より良い教育環境づくりを推進する。	委託先学校数(市内小中学校数)(校)	11	-	4,500	0	1,393	本事業の成果として、学校の自主性を活かしながら中学校区単位で行う事で、9年間で学校と地域とで子どもを育てることに寄与している。今後は事業内容の更なる見直しとそれに伴う予算の増額を推進すべきと考える			
一般会計			家庭・地域を巻き込んだ研修会等への参加人数(人)	1,000	-	4,500	0	1,405				
3	01	「山大エリアキャンパスもがみ」運営事業[フィールドワーク事業]	312-301-63	社会教育課		279	0	2,167	中	○	⇒	
独自		高等教育機関のない最上地域に大学の機能を誘致し、地域住民と教員・学生が交流することによって地域の活性化を図る	フィールドワーク受け入れ人数	56	70	200	0	1,471	※学校教育の充実とした場合			
一般会計			フィールドワークプログラム数	6	7	264	0	1,484				

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	313	教育総務課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち		
	政策	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する		
	施策名	3	安全安心な教育環境の整備		
基本方針	子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、登下校を含めた生活全般での安全を確保します。また、安全で快適な学校施設の整備を促進します。				
施策展開	1	学校施設の整備・充実	4		
	2	登下校の安全安心の確保	5		
	3		6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
小学校区・中学校区のスクールバス等利用区域数	実績	46.0	73.0	78.0	78.0			55	教育総務課調べ
	達成率	83.6%	132.7%	141.8%	141.8%				
交通事故の発生件数(件)	実績	3	5	4				0	児童生徒の交通事故発生件数(学校教育課調べ)
	達成率	0.0%	0.0%	0.0%					
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	スクールバス等の利用区域も計画的に進めている。			構成事務事業の 適当性	適当である。
	施策実現に向けての課題	【学校教育課】通学路の安全点検を教育総務課と連携して実施しているが、改善が図られていない箇所が依然としてある。 【教育総務課】老朽化している学校施設が多く、優先的計画的整備が必要となっている。また導入済みの電子機器についても、経年による劣化が見受けられ始めている。			今後の施策の 取組・改善策	【学校教育課】学校、関係機関と連携して、危険個所の改善に取り組む必要がある。 【教育総務課】施設の整備等は、中長期的な活用方策を基に考えていく。また、電子機器についても計画的に導入更新を図っていく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価					

【施策を構成する事務事業 8】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
						H27決算(単位:千円)						
						事業費	特定財源	人件費				
1	01	学校図書館図書整備事業		313-101-61	教育総務課	6,000	0	852	中	○	⇒	
独自	一般会計	新学習指導要領が示す「言語力の育成」を目指す	蔵書数(冊)	104,584	110,565	6,001	0	852				
			図書整備達成学校数(校)	4	11	6,000	0	468				
1	02	学校教材備品整備事業		313-102-61	教育総務課	5,760	0	852	中	○	⇒	
独自	一般会計	新学習指導要領を受けて、新たな教材整備計画を策定し、主要教科の授業時数増に対応できる教材備品の整備を図る。	1学校当りの事業費の均等割配分額(千円)	240	264	5,718	0	2,013				
			1学級あたりの平均備品整備額(円)	42,045	213,500	5,743	0	2,030				
1	03	学校理科教材整備事業		313-103-61	教育総務課	1,050	525	852	中	○	⇒	
独自	一般会計	小中学校における理科の学習環境の整備を図る。	交付実施学校数(校)	3	3	1,035	517	852				
			理科設備備品現有総額(目標は国の基準額)(千円)	44,964	50,231	1,046	522	859				
1	04	情報教育推進事業		313-104-61	教育総務課	47,245	0	852	高	◎	↗	
独自	一般会計	学校教育における情報教育の充実を図るため、小中学校におけるICT環境の整備を図る。	教職員1人1台の校務用PC配備の継続	326	320	43,073	0	852	ICT教育の充実にあたって、引き続きPC及び電子黒板等情報機器における、配備環境の構築・維持を必要とするため。			
			電子黒板の活用回数(全校年間平均回数)	404	630	51,173	0	2,420				
1	05	学校施設整備・管理事業		313-105-61	教育総務課	49,197	0	46,291	高	◎	↗	
独自	一般会計	児童生徒の安全と適切な学校経営のため、学校施設を管理・整備していく。	小中学校修繕金額(千円)	25,102		67,864	0	46,678	老朽化している学校施設が多く、維持管理のため、優先的に実施していく。			
			計画修繕実施率(%)	65	100	132,895	0	46,301				
2	01	通学手段確保対策事業		313-201-61	教育総務課	38,470	3,535	3,561	高	◎	⇒	
独自	一般会計	遠距離通学となった児童・生徒に対し、スクールバス等の運行を行い、通学手段の確保を図る。また、通学以外の空き時間を利用し校外学習・大会等で活用する。	スクールバス総運行日数(日)	2,737	2,880	37,411	6,112	3,561				
			スクールバス等通学利用者数(人)	378	400	27,311	3,255	5,075				
2	02	安全安心通学プラン推進事業		313-202-61	教育総務課	0	0	2,787	中	○	⇒	
独自	一般会計	新庄市の教育をめぐる環境変化に応じて、平成19年2月答申『「新庄っ子」の安全安心通学プラン』の実現を図る。	スクールバスその他通学用バスの配備台数(台)	14	16	0	0	1,239				
			小学校区・中学校区のスクールバス等利用地区数	78	87	0	0	2,889				
2	03	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		313-203-62	学校教育課	512	304	387	高	◎	⇒	
独自	一般会計	各学区・地域が連携して子どもの安全を図るため、登下校の見守り活動や通学路の安全点検を行う。	安全指導員の見守り活動日数	50	50	546	328	387				
			交通事故発生件数	6	0	546	328	390				

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
321	社会教育課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち		
	政策	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る		
	施策名	1	生涯にわたる学びの推進		
基本方針	市民一人ひとりの価値観やライフスタイルが多様化する中、市民の学習ニーズに対応した多様な学習情報と学習機会の提供に努めます。また、生涯を通じて学びたいときに誰もが学べるよう、生涯学習施設の充実を図ります。				
施策展開	1	多様な学習機会の提供	4		
	2	生涯学習施設の充実	5		
	3		6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
図書貸出冊数(冊)	実績	150,091	150,855	149,875				200,000	社会教育課調べ
	達成率	75.0%	75.4%	74.9%					
生涯学習施設稼働率(%)	実績	32.6	29.7	32.8				40	市民プラザ、わくわく新庄、雪の里情報館の施設稼働率の平均(社会教育課調べ)
	達成率	81.5%	74.3%	82.0%					
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	前年と比べ図書貸出冊数は減少したが、1万5千冊前後で推移している。施設稼働率は上がり一昨年時と同程度となった。	構成事務事業の 適当性	生涯にわたる学びの推進を図るため、適当な事業である。
	施策実現に向けての課題	幅広い世代への事業展開により、比較的利用の低い年齢層への働きかけが必要とされる。	今後の施策の 取組・改善策	各施設の設置目的などを勘案しながら、指定管理者との連携を図り、施設ごとに特色のある事業展開を実現していく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価			

【施策を構成する事務事業 5】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	国際理解推進事業		321-101-63	社会教育課	0	0	696	中	○	⇒	
独自		世界にはさまざまな民族や文化、宗教、価値観があることを理解し、多文化共生の理念を育む。	日本語教室参加(登録)者数(人)	16	20	0	0	464				
一般会計			交流事業(延)参加者数(人)	10	25	0	0	468				
2	01	市民プラザ管理事業		321-201-63	社会教育課	41,883	0	929	高	○	⇒	
独自		本市における生涯学習の推進並びに市民の生活文化の振興及び社会福祉の増進を図る。	施設稼働率(%)	25	40	39,296	0	1,006				
一般会計			自主事業の参加者数	2,299	2,000	40,356	0	1,015				
2	02	図書館管理事業		321-202-63	社会教育課	44,858	0	1,316	高	○	⇒	
独自		図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする。	貸出冊数	149,875	160,000	45,025	0	1,006				
一般会計			図書館の貸出人数	31,239	32,000	51,090	0	1,015				
2	03	雪の里情報館管理事業		321-203-63	社会教育課	20,160	0	929	高	○	⇒	
独自		雪害救済運動発祥の地としての業績を永く未来につたえるとともに、雪及び雪国文化に関する学習、研究の場の提供や雪国他地域との交流などを積極的にすすめる、雪のふるさとづくりの推進を目的とする。	施設稼働率(%)	21	40	18,368	0	1,006				
一般会計			ギャラリー展示室の利用者数	4,964	5,000	19,120	0	1,015				
2	04	わくわく新庄管理事業		321-204-63	社会教育課	16,823	0	929	高	○	⇒	
独自		本市における生涯学習の推進及び市民の生活文化の振興並びに社会福祉の増進を図る。	施設稼働率(%)	47	40	17,472	0	1,006				
一般会計			自主事業の参加者数	5,064	5,000	58,211	0	1,015				

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	322	社会教育課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち		
	政策	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る		
	施策名	2	活力みなぎる地域活動の推進		
基本方針	市民が地域において主体的に活動するための学びを支援するとともに、活動拠点の環境整備を進め、地域を支える人材の育成を図ります。				
施策展開	1	地域における活動の環境整備	4		
	2	地域を支える人材の育成	5		
	3		6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
市民活動に対する支援が充実していると答えた割合(%)	実績	16.0	14.1	15	15			20	まちづくり市民アンケート
	達成率	80.0%	70.5%	73.0%	77.0%				
地域公民館の整備件数(件)	実績	-	7	6	4			10	社会教育課調べ
	達成率	-	70.0%	60.0%	40.0%				
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【社会教育課】アンケート結果及び公民館整備の件数は横並びの数値であり効果が見える指標にはそぐわない。 【総合政策課】地域づくりの機運向上を図っていく必要がある。		構成事務事業の 適当性	【社会教育課】各事業とも活動のきっかけづくりとしては適当である。 【総合政策課】施策の構成事業として妥当である。
	施策実現に向けた課題	【社会教育課】事務事業の見直しが適切になされていないように感じる。 【総合政策課】地域づくりの担い手の育成。		今後の施策の 取組・改善策	【社会教育課】各部署の事務事業との連携や統合で見直しも可能か？ 【総合政策課】今後の地域の担い手を講座を通して育成し、地域づくりの機運向上につなげる。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価				

【施策を構成する事務事業 8】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性		
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
				事業費		特定財源	人件費					
事業区分	会計	目的	成果指標	H28実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
				事業費		特定財源	人件費					
1	01	地区公民館管理事業	322-101-63	社会教育課		12,777	288	1,316	中	◎	↗	
独自		生涯学習の場としての施設環境を管理整備し、市民が利用しやすいようにする。	利用団体数(件)	818	1,000	17,399	305	929	八向地区公民館の整備利活用の検討			
一般会計			利用者数(人)	17,679	18,000	10,793	376	937				
1	02	地域公民館整備助成事業	322-102-63	社会教育課		1,500	0	619	中	○	⇒	
独自		地域活動の拠点となる公民館の新築、改築、土地購入及び改修などへの補助を行い、地域の社会教育活動の推進を図る。	事業周知回数(回)	2	2	2,133	0	619				
一般会計			助成町内件数(件)	6	10	2,978	0	625				
2	01	青少年育成推進員設置事業	322-201-63	社会教育課		100	50	3,716	高	○	⇒	
独自		青少年育成市民会議との連携及び活動推進、青少年の非行防止及び青少年に有害な環境の浄化など、各種活動を通して、地域における青少年の育成指導並びに青少年健全育成運動を推進することを目的とする。	児童参加型事業の回数(回)	3	5	100	50	1,393				
一般会計			活動回数(回)	18	25	100	50	1,405				
2	02	新庄市青少年育成市民会議事業	322-202-63	社会教育課		1,388	1,388	2,555	中	○	⇒	
独自		次代を担う青少年の健全な育成を図るため、青少年を取り巻く家庭、学校、地域、行政等が相互に連携し環境づくりを進める。	事業の実施回数(回)	22	22	1,384	1,384	1,780				
一般会計			事業の参加者数(人)	1,408	1,360	1,356	1,356	1,796				
2	03	成人式開催事業	322-203-63	社会教育課		62	0	1,935	中	○	⇒	
独自		式典の開催により、新成人になったことを祝い、自覚を促し、地域を支える人材の育成を目的としている。	式の開催	1	1	62	0	1,161				
一般会計			成人式参加率(%)	72	75	60	0	1,796				
2	04	高校生ボランティア体験事業	322-204-63	社会教育課		253	0	3,329	高	◎	⇒	
独自		高校生にとってボランティア活動は豊かな学びの場であり、将来的に地域で活動する人材の育成にもつなげる。	ボランティア活動を行った回数(回)	65	40	140	0	2,167				
一般会計			しずく登録者数(人)	51	35	74	0	2,342				
2	05	市民活動支援事業	322-205-63	社会教育課		0	0	1,935	中	○	⇒	
独自		地域社会の課題解決や発展のために市民活動団体が行う様々な活動を支援し、地域を支える人材・団体の育成を行う。	ぶらっと利用者数(人)	2,687	3,200	4,844	1,020	1,316	H29より指定管理事業となっており、以後市民プラザ管理事業の一部として評価していく。			
一般会計			市民活動に対する支援が充実していると答えた割合(%)	15	20	4,673	1,029	1,015				
2	07	地域リーダー育成事業	322-207-12	総合政策課		145	0	3,716	高	◎	⇒	
独自		地域の課題や現状認識の共有化を図りながら、課題解決策を見出し、その実施に向けて計画を練るという講座の取り組みを通し、地域づくりのリーダーを育成する。	平均参加者数(人)	21	40	109	0	3,871				
一般会計			講座で学んだことを地域づくりに活かしていけると答えた割合(%)	12	100	157	110	5,153				

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
323	社会教育課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち		
	政策	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る		
	施策名	3	市民が輝く文化芸術の振興		
基本方針	伝統文化の継承や文化財の保護を通して、ふるさとの歴史や文化に対する理解を深めることにより郷土愛を育みます。また、文化芸術の鑑賞や創作等に関わる機会を提供することにより、感性豊かな人材の育成に努めます。				
施策展開	1	伝統文化の継承とふるさと意識の醸成	4		
	2	創造的文化芸術活動の推進	5		
	3		6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
新庄市芸術祭参加者数(人)	実績	1,445	1,089	1,112				2,000	社会教育課調べ
	達成率	72.3%	54.5%	55.6%					
新庄市文化団体会議加入団体数	実績	36	35	34	34			35	社会教育課調べ
	達成率	102.9%	100.0%	97.1%	97.1%				
ふるさと歴史センターの来場者数(人)	実績	14,603	12,433	13,143				15,000	社会教育課調べ
	達成率	97.4%	82.9%	87.6%					

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	歴史センターの来場者数が増加している。平成28年12月に「新庄まつりの山車行事」がユネスコ無形文化遺産に登録され、今後も増加傾向にある。			構成事務事業の 適当性	施策の実現に向け、実施している事務事業は適当である。
	施策実現に向けての課題	経年劣化した文化財の修理が必要。ユネスコ登録により増加が予想される訪日外国人への対応が必要。また、伝統文化の担い手育成の動きも必要である。			今後の施策の 取組・改善策	<ul style="list-style-type: none"> 多様なイベントの企画、事業の充実を図り入場者を増やしていく必要がある。 文化財の修理は、年次計画を基に実施していく。訪日外国人へは、解説版等を多言語化していく。 芸術文化活動を多様な機会において広報を行う。 伝統文化の価値を外部の意見も取り入れながら、活動団体の方々と再定義する必要がある。その価値を子どもに伝える活動が必要となる。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価					

【施策を構成する事務事業 12】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	ふるさと歴史センター事業		323-101-63	社会教育課	4,501	0	3,716	中	○	⇒	
独自		生涯学習機会の提供と、新庄市のまつり・郷土の考古・歴史・民俗・芸術文化の伝承と公開を通して文化芸術の振興を図る。	企画展等事業数(件)	8	9	5,139	0	3,716				
一般会計			事業期間中の入館者数(人)	13,143	15,000	5,293	0	3,670				
1	02	ふるさと歴史センター管理事業		323-102-63	社会教育課	20,707	357	2,864	中	○	⇒	
独自		施設の維持管理	開館日数(日)	306	-	23,664	3,354	2,864				
一般会計			入館者数(人)	13,143	15,000	20,596	2,763	2,811				
1	03	重文旧矢作家住宅管理事業		323-103-63	社会教育課	2,718	0	1,316	中	○	⇒	
独自		優れた文化遺産を後世へ残す。	公開日数	209	-	1,908	0	1,626				
一般会計			旧矢作家住宅の見学者数(人)	1,476	1,600	1,842	0	1,327				
1	04	ふるさと歴史センター資料収集、保存、調査研究事業		323-104-63	社会教育課	1,575	0	697	中	○	⇒	
独自		収蔵資料の適切な保存管理・調査研究	収蔵資料整理従事者数(人)	96	-	1,438	0	1,703				
一般会計			資料整理・データ化件数	961	1,400	1,954	0	1,640				
1	05	民話普及事業		323-105-63	社会教育課	453	300	1,316	中	○	⇒	
独自		先人の知恵の結集ともいえる民話を通して、地域の自然・歴史・文化を守り、伝承していく。	語り実践学校(校)	3	5	429	300	1,703				
一般会計			語りの日観客数(人)	451	650	729	300	1,640				
1	06	文化財保護管理事業		323-106-63	社会教育課	30,233	25,751	3,251	中	◎	↗	
独自		優れた文化遺産を後世へ残す。	市文化財保護審議会の開催回数(回)	0	1	7,021	0	2,555	経年劣化した箇所を年次計画を基に修理を実施している。			
一般会計			国の文化財(戸沢家墓所、八幡神社)への見学者数(人)	45,000	47,000	3,932	2,236	781				
1	07	新庄亀綾織伝承協会支援事業		131-107-63	社会教育課	3,000	0	387	中	○	⇒	
独自		市の伝統的な工芸品である「亀綾織」の振興及び後世への伝承を図る。	機織り体験教室開店日数(日)	256	300	500	0	619	人材育成を重点的に実施するため、補助金を増額している。			
一般会計			新庄亀綾織伝承協会会員数	6	5	500	0	547				
1	08	国・県指定文化財管理費補助金		323-108-63	社会教育課	419	0	464	中	○	⇒	
独自		優れた文化遺産を後世に残すために、国や県から指定された文化財の維持管理費の一部を助成する。	支援文化財数(件)	2	3	630	0	697				
一般会計			維持管理された文化財数(件)	2	3	141	0	625				
1	09	国文化財指定登録事業		323-109-63	社会教育課	0	0	232	低	▲	⇒	
独自		優れた文化遺産を後世に残していくこと。	調査活動数及び例会開催数(回)	0	2	0	0	1,084				
一般会計			国の文化財指定・登録数(件)	0	1	2,209	1,000	2,889				
2	01	市民文化会館管理事業		323-201-63	社会教育課	69,179	0	929	高	○	⇒	
独自		市民の文化芸術振興を目的としている。	施設稼働率(%)	42	40	59,476	0	1,006				
一般会計			自主事業の入場者数	4,780	6,500	72,642	0	1,015				

【施策を構成する事務事業 11】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
2	02	子ども芸術学校事業		323-202-63	社会教育課	800	0	1,393	中	○	⇒	
独自	子どもたちに表現活動の楽しさを体験させ、文化芸術に親しむ素地を培う場となることを目的とする。		延べ開催学習回数(回)	82	140	800	0	1,393				
一般会計			受講者数(人)	48	50	760	0	1,796				
2	03	山形県総合美術展覧会巡回展		323-203-63	社会教育課	562	0	232	中	○	⇒	
独自	市民が文化芸術活動に参加できる機会をつくり、自主的な活動を支援し、豊かな心の育成を図る。		展示作品数(点)	433	250	562	0	232				
一般会計			入場者数(人)	1,911	1,600	562	0	312				

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
331	社会教育課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	
	政策	3	一人ひとりに応じた夢と感動のあるスポーツライフを実現する	
	施策名	1	多様なニーズに応える生涯スポーツの振興	
基本方針	市民一人ひとりが日常生活の中で目的や志向に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しめる社会を実現するため、ニーズに応じたスポーツイベントの開催や、スポーツプログラムの提供を行い、健康で豊かな生活が送れる環境をつくります。さらに、適切な施設運営、整備を進め、誰もがスポーツに親しめる環境の整備を図ります。			
施策展開	1	多様なスポーツ機会の提供	4	
	2	総合型地域スポーツクラブの充実	5	
	3	スポーツ施設の充実	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
総合型地域スポーツクラブ会員数(人)	実績	407	374	322				450	かむてんスポーツクラブ調べ
	達成率	90.4%	83.1%	71.6%					
市民参加型スポーツイベント参加者数(人)	実績	3623	3,386	3,112				4,300	社会教育課調べ
	達成率	84.3%	78.7%	72.4%					
スポーツ施設の使用者数(人)	実績	139,722	118,038	134,028				155,000	社会教育課調べ
	達成率	90.1%	76.2%	86.5%					

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	総合型地域スポーツクラブ会員は概ね固定されており、新規会員は増えていない状況にある。スポーツイベントへの参加者も同様であり、新規のイベントを計画しないと増えてはかない。スポーツ施設の使用者数については、大規模改修事業も28年度で一旦終了し、例年通りの使用者数に戻ってきている。また、リニューアルした施設では使用者数も伸びてきている。			構成事務事業の 適当性	施策の実現に向け、実施している事務事業は適当である。
	施策実現に向けての課題	市民参加型スポーツイベントを開催しているが、大会において体育協会や各種競技団体などと連携しながら参加者ニーズにあった、より充実した運営ができるように推進していく。			今後の施策の 取組・改善策	新庄ハーフマラソン大会など新たな市民参加型スポーツイベントを実施したが、より参加者ニーズにあった大会運営をしていくためにアンケート結果等を踏まえ、関係団体と協議・検討を進めていく。また、市民からの要望が強い体育施設の改修や修繕など利用者の安全を重視しつつ、計画的に整備を図る。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価					

【施策を構成する事務事業 13】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
						事業費	特定財源	人件費				
1	01	市民参加型スポーツイベント開催事業		331-101-64	社会教育課	30	0	1,161	高	○	⇒	
独自		夢と感動を与えスポーツの振興を図る。	大会実施回数(回)	2	2	30	0	2,322				
一般会計			クリテリウム・スポーツクリエイション祭・ゴルフ・いものこマラソン・市総体・地域スポーツクラブ参加	3,112	4,300	302	0	2,264				
1	02	新庄ハーフマラソン大会開催事業(H29新規)		331-102-64	社会教育課	7,200	3,256	7,354	高	◎	↗	
独自		市民のスポーツへの関心と意欲を高め健康増進と体力向上につなげるとともに、交流人口の拡大と観光振興を図っていく。	参加申込者数	802	1,500	0	0	0	初開催により明確となった課題等を整理し、より充実した大会実施に向けて運営内容を十分検討していく必要がある。			
一般会計			参加者数	684	1,500	0	0	0				
1	03	(一財)新庄市体育協会運営費補助金		331-103-64	社会教育課	14,472	0	619	高	◎	⇒	
独自		市におけるスポーツを振興し、市民の体力向上とスポーツ意識の高揚を図る。	加盟団体数(団体)	22	22	14,343	0	619				
一般会計			体育表彰者数(個人・団体)(件)	101	70	14,247	0	547				
1	04	新庄市総合体育大会委託事業		331-104-64	社会教育課	848	0	619	高	○	⇒	
独自		市民の体力と競技力の向上を目指し、各競技のスポーツ振興を目的とする。	大会種目数(種目)	16	17	848	0	619				
一般会計			大会参加者数(人)	2,033	2,500	848	0	547				
2	01	総合型地域スポーツクラブ育成事業		331-201-64	社会教育課	0	0	774	高	○	⇒	
独自		市民がスポーツ活動に参加する場を提供する。	かむてんSC短期教室の参加者数(人)	17	100	0	0	1,161				
一般会計			かむてんSCの年度末会員数(人)	322	550	0	0	1,093				
3	01	市体育館管理運営事業		331-301-64	社会教育課	18,493	0	697	高	○	⇒	
独自		スポーツを行う場を市民に提供し、競技スポーツ力の向上、市民の健康増進など地域のスポーツ振興を図る。	利用団体数	1,303	2,000	19,065	0	697				
一般会計			利用者数(人)	35,218	55,000	17,293	1,012	703				
3	02	市民スキー場管理事業		331-302-64	社会教育課	27,007	0	697	高	○	⇒	
独自		市民一人ひとりが楽しめる、親しめるスポーツライフの実現を図る。	開場日数(日)	51	65	27,046	0	852				
一般会計			利用人数(人)	9,642	15,000	31,352	3,509	859				
3	03	市民球場管理事業		331-303-64	社会教育課	21,783	0	697	高	○	⇒	
独自		一人一人に応じた夢と感動あるスポーツライフを実現する。	開場日数(日)	360	342	21,646	0	697				
一般会計			利用人数(人)	33,370	37,000	23,500	2,323	703				
3	04	武道館管理事業		331-304-64	社会教育課	4,530	0	697	高	○	⇒	
独自		誰もが生涯にわたり、スポーツに親しむことができる豊かなスポーツライフを送るため。	開館日数(日)	344	343	4,581	0	697				
一般会計			利用人数(人)	10,697	16,000	6,452	1,223	703				
3	06	市民プール管理運営事業		331-306-64	社会教育課	3,531	0	697	高	○	⇒	
独自		誰もが生涯にわたりスポーツに親しむことができる豊かなスポーツライフを送るため。	開場日数(日)	37	40	3,525	0	852				
一般会計			総利用人数(人)	6,152	7,000	4,115	635	859				

【施策を構成する事務事業 13】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
3	07	その他体育施設管理運営事業		331-307-64	社会教育課	9,896	0	697	高	○	⇒	
独自	一般会計	テニス・ソフトボール・相撲などの競技スポーツの向上と幅広い年代の健康増進を目的とする。	開場日数(日)	214	214	5,304	0	697				
			利用者数(人)	25,772	40,000	7,920	2,742	703				
3	08	市体育施設整備事業(全体)		331-308-64	社会教育課	25,498	0	1,780	高	◎	↗	
独自	一般会計	誰もが生涯にわたり、スポーツに親しむことができる豊かなスポーツライフを送るため。	修繕実施箇所数(箇所)	22	40	500,138	0	2,167	体育施設の老朽化に伴う計画的な修繕が必要である。			
			全施設利用者総数(人)	134,000	155,000	450,947	0	2,108				
3	09	山屋セミナーハウス管理事業		331-309-64	社会教育課	10,207	0	1,161	高	○	⇒	
独自	一般会計	競技スポーツの向上、強化を行う際の拠点となる宿泊施設を目指す。	開場日数(日)	363	-	10,280	0	1,239				
			利用者数(人)	13,177	18,000	14,367	0	1,171				

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
332	社会教育課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち		
	政 策	3	一人ひとりに応じた夢と感動のあるスポーツライフを実現する		
	施 策 名	2	新たな活力を生み出す競技スポーツの振興		
基本方針	トップレベルの大会で地元選手が活躍することは、応援する市民の活力となり、地域の活性化にもつながります。関係団体との連携強化により、選手や指導者の育成を図るとともに、全国規模の試合の誘致に努め、競技力の向上を図ります。				
施策展開	1	選手の確保・育成	4		
	2	指導者の育成・支援	5		
	3		6		

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
新庄市体育表彰者数(個人・団体)(組)	実績	65	78	59				70	東北・全国大会に出場又は県大会に優勝し、新庄市体育表彰基準に基づき表彰された個人・団体数(社会教育課調べ)
	達成率	92.9%	111.4%	84.3%					
日本体育協会公認スポーツ指導者数(人)指導員・上級指導員・コーチ・上級コーチ・ジュニアスポーツ指導員・スポーツリーダー	実績	47	47	41				50	山形県体育協会調べ
	達成率	94.0%	94.0%	82.0%					
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	新庄市体育表彰者数は目標値を達成しているが、日本体育協会公認スポーツ指導者数については、新たに資格を取得しようとする人がいない状況である。		構成事務事業の 適当性	第8期県縦断駅伝競走大会新庄最上チーム強化対策事業(平成30年度まで)実施され、さらなる陸上競技(長距離)の強化を図りながら地域のスポーツ全体の競技力の向上を目指す必要がある。
	施策実現に向けての課題	陸上競技は、全てのスポーツの基本となるため、陸上競技の普及と底辺拡大を図り、市民のスポーツ活動への意識を高める。施策を実現していくためには、市体育協会を始めとした関係団体との緊密な連携が不可欠であり、連携をより深めながら競技スポーツの振興を図っていく必要がある。		今後の施策の 取組・改善策	スポーツ競技力の向上は新たな活力を生み出すため、これからも小・中・高・一般の強化対策及び底辺の拡大を図る。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 成果縮小	
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価				

【施策を構成する事務事業 5】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性		
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)			
				実績値		事業費	特定財源	人件費				
		成果指標		H28実績値	目標値	H27決算(単位:千円)						
				実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	山形県縦断駅伝競走大会新庄・最上チーム強化事業	332-101-64	社会教育課		6,120	4,025	5,264	高	◎	⇒	
独自		山形県縦断駅伝競走大会において、上位入賞を果たし、市民に勇気と感動を与える。	強化練習(合宿)回数(回)	2	5	8,732	5,836	3,561				
一般会計			山形県縦断駅伝競走大会のチーム順位	10	3	8,493	5,709	3,904				
1	02	陸上競技長距離強化事業	332-102-64	社会教育課		230	0	4,180	高	○	⇒	
独自		陸上競技の普及・底辺拡大(競技者)と県ジュニア駅伝大会において上位入賞を果たすことを目的とする。	新庄ロードレース大会の参加者数(人)	244	300	286	0	3,406				
一般会計			県市町村対抗ジュニア駅伝大会の新庄市チーム(男女)順位・上位順位の方	4	5	275	0	3,748				
1	03	(社)山形県スポーツ振興21世紀協会負担金	332-103-64	社会教育課		1,064	0	310	低	○	⇒	
独自		県内の一流選手の活躍と彼らとのふれあいによって、県民(市民)のスポーツ振興を図る。	協会歳出決算(百万円)	203	1,754	1,064	0	310				
一般会計			都道府県対抗女子駅伝大会の山形県チーム順位(位)	38	10	1,064	0	234				
1	04	南東北インターハイ・バドミントン競技開催事業(H29新規)	332-104-64	社会教育課		10,263	0	7,082	高	▲	×	
独自		高校生に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図るほか、本市の魅力を発信し、活力ある地域づくりにつなげる。	大会参加者数(新庄会場)	355	350	0	0	0	平成29年度で終了する事業である。			
一般会計			大会観客者数(新庄会場)	4,990	4,500	0	0	0				
2	01	スポーツ指導者活用事業	332-201-64	社会教育課		500	0	1,780	高	○	⇒	
独自		スポーツ基本法で設置が義務付けられているスポーツ推進委員の指導力を向上させ、市民スポーツの普及振興を図る。	研修会への参加数と独自研修会の開催数(回)	16	12	449	0	2,942				
一般会計			県研修会等の受講者数(人)	34	50	397	0	3,670				

【参考資料】

平成29年度第1回新庄市教育行政有識者委員会審議概要

教育委員会に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うに当たって、新庄市教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項に基づき、新庄市教育行政有識者委員会の意見を吟味し、その活用を図りました。

ここに掲載した資料は、教育委員会の事務事業のうちから6事業を抽出し、平成29年8月28日、新庄市教育行政有識者委員会において事業の評価のために行った審議内容をまとめたもので、新庄市教育委員会はこれを参考に点検及び評価を行いました。

平成 29 年度 新庄市教育行政有識者委員会 審議概要

審議内容：『平成 29 年度教育委員会事務の管理及び執行の状況に係る点検及び評価』

開催日時	平成 29 年 8 月 28 日（月） 午後 2 時 32 分～午後 4 時 18 分
開催場所	新庄市役所東庁舎会議室
出席委員	鈴木正雄委員長、今田雄三副委員長、阿部彰委員、長沼建委員、 森千賀子委員、矢口明美委員 計 6 名出席
欠席委員	栗田裕子委員、田中雅樹委員
教育委員会事務局 出席者 (事業説明者)	高野博教育長、荒川正一教育次長兼教育総務課長、齊藤民義学校教育課長、 荒澤精也社会教育課長
諮問事項	『地方教育行政の組織及び運営に関する法律』第 26 条の規定に基づく、 平成 28 年度教育委員会事務の管理及び執行の状況に係る点検及び評価 下記 6 事業を抽出し、点検及び評価の対象とした。 1. 新庄市ふるさと創生人材確保事業 (教育総務課) 2. 安全安心通学プラン推進事業 (教育総務課) 3. 児童生徒の個別支援事業 (学校教育課) 4. 国際理解教育・外国語教育推進事業 (学校教育課) 5. 家庭教育推進事業 (社会教育課) 6. 図書館管理事業 (社会教育課)

【審議概要】

1. 新庄市ふるさと創生人材確保事業	
《質疑応答》	
質問及び意見	教育委員会事務局の回答等
新庄市内の看護師が少ない中での事業運営ということで、バックアップの面から考えてもまだまだ人数が足りないと考えていますが、募集要項が分かりづらいので集まらないのか、財政面で人数確保が難しいのか、いずれかでしょうか。	募集枠いっぱいでの申し込みではありますが、平成 29 年度より実施する新庄市看護師育成就学資金支援事業との絡みもあり、検討が必要になると考えています。ただ、最上育英会での事務を進めていくにあたって、6 人が上限ということもあり、本事業では平成 30 年度からは看護系を新庄市看護師育成就学資金支援事業に移す方向で考えています。
奨学金の合格者決定はどのように行っているのでしょうか。	平成 28 年度は、8 名の募集があり、定員の 6 名に選抜を行いました。選抜にあたっては、地元に戻ってきて定住できるかという可能性および世帯全体の収入状況が大きく基準として協議され、合格者を決定します。選抜に漏れた方は補欠に回ることとなり、万一辞退があった場合、欠員に充てられます。
平成 27 年度まで 4 名の方に奨学金を支出している実績がありましたが、2 名は奨学金が終了している方なのではないかと思えます。となると、定住人口の増加という目的に繋がっているのでしょうか。	平成 24 年度から平成 27 年度に支出している 6 名の中で奨学金の支出から除いている方は、就職している方だと伺っております。うち 1 名は新庄に戻っていないということで、定住人口の増加という目的からは外れていると思えます。 ただ、申し込みの時点で、定住するという意気込みの意思を第一基準としていますが、実際にどのような学生生活を送るかというモチベーションの追跡まではしづらいかと思えます。
総合振興計画の事務事業評価したものと、今回の事務事業評価での整合性は、どのようになっていますか。	教育委員会における教育行政有識者委員会での事務事業評価は、外部評価の役割を担っています。評価事業を選抜して、評価する市民評価委員会の教育分野版となっております。直接的に結びついているわけではないですが、方向づけで特筆されるものがあれば、見解を問われることとなります。
《方向性》	
・平成 29 年度から始まった新庄市看護師育成就学支援事業にて看護師志望者に特化した支援を実施するため、その分、新庄市ふるさと創生育成事業は縮小する方向性となるが、他の奨学支援制度と合わせて広報活動を実施していく。	

2. 安心安全通学プラン事業	
《質疑応答》	
質問及び意見	教育委員会事務局の回答等
<p>交通信号の有無にかかわらず、見守り隊の方々が立っていただいているかと思うが、本事業の評価に加味されているのでしょうか。また、冬季通学において、早く登校したいがために入れてもらえなかったという話を伺ったが、早く登校した児童生徒を入れるなど、対応ができないでしょうか。</p>	<p>環境課の交通指導事業とも絡んでくるので、見守り隊は重要なマンパワーとして捉えています。また、早く登校した児童生徒に対するの対応も、管理責任が伴うので、ご父兄の皆様方からもご理解のうえ、個別に対応をしていければと思います。</p>
<p>見守り隊について、児童生徒の歩き方を見ている中で、登校班がある学校の児童生徒は、どちらかといえば歩き方や危険察知が上手に見えると思います。今後、明倫学区の統合が進んでいく中で、通学班をなくするのはどうかと思いますが、いかがでしょうか。</p>	<p>スクールバスを導入することで安全面が図られる反面、登下校の状況が地域や町内から見えなくなるという部分もあります。登校班が子どもたちを地域内で育て上げるものでもあります。登校班をベースにしつつも、地域の方々が見守り、交通にも気を付けていく必要があると考えています。</p>
《方向性》	
<p>・安全安心通学プランに基づき、保護者の要望に応じた防犯・交通安全対策を実施していく。</p>	

3. 児童生徒の個別支援事業	
《質疑応答》	
質問及び意見	教育委員会事務局の回答等
特別支援学級を受け持つ教員が、精神的に大変だと感じる方もいるのではないのでしょうか。	非常に苦勞はしていると思います。そのためにも、個別学習指導員を配置しながら支援をしている状況であります。ただ担任だけに任せず、学校全体での問題として捉えていく必要があると思います。
特別支援学級に在籍するかを保護者の方との話し合いで決めるかと思いますが、学校から言われて判断されたからではなく、知能検査での数値やこれまでの医療機関への受診経過をもって決めることと思います。ただ、中には親が認めないと在籍変更ができない子もいると思うので、決めるにあたってのやり方を考える必要があると思いますが、どのようになっていますか。	各学校において、特別支援コーディネーターが配置されていますが、その方を中心に各校内で教育支援委員会を開いています。その中で、普通学級か特別支援学級かをまず話し合っ、保護者への面談をしていく形となりますが、山形大学の三浦教授の判定も、学級を決めるにあたって一つ指標となります。また、三浦教授が年 20 回の学校訪問をする中で、保護者の方とも直接話をする場面もあります。保護者の理解を図りながらも、最終的には市の教育支援委員会をもって、在籍変更を進めていくこととしています。
《方向性》	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別学習指導員の増員を考えていく。 ・ 保護者の理解を図りながら進めていく。 	

4. 国際理解教育・外国語教育推進事業	
《質疑応答》	
質問及び意見	教育委員会事務局の回答等
ALT の先生方は、各学校にて日程を決めて学校に行っているのでしょうか。また、英語に関して、文法より対話を主としている話も伺っていますが、具体的なおところをお聞かせください。	平成 29 年度 7 月より 4 名の ALT 体制となりましたが、新庄中、明倫中、日新中及び萩野学園に 1 名ずつ配置しています。各中学校区に合わせて小学校も担当しています。なお、八向中に関しては、他校と合わせて担当していただいているところです。 小学校 5・6 年生の外国語教科化や、小学校 3・4 年生の外国語活動の流れも踏まえ、まずはコミュニケーション能力を育成するにあたって、会話や挨拶ができるように、楽しみながら英語を学べる環境を作れるようにしていければと考えています。
ALT によって、積極的に交流を図っている方もいるかと思いますが、いかがでしょうか。また、新庄市内の高校の ALT との交流もあるのでしょうか。	今年度の新庄まつりでも、他の町村の ALT と連絡をとって、交流を図っているようです。非常に日本文化に関心もあり、習字にも積極的に取り組んでいます。 高校の ALT とも交流が盛んです。また、高校側から指導の依頼を受け、指導に出向くこともあります。
《方向性》	
・ ALT の適正な派遣を進めていく。	

5. 家庭教育推進事業	
《質疑応答》	
質問及び意見	教育委員会事務局の回答等
<p>このような事業があるということを知らない学生や保護者の方々が多くいると思いますので、年度当初に周知していただければと思います。また、周知にあたって、これまで実施したことを一覧にまとめてもらい、かつアドバイスしていただける担当者の情報提供があると、活動が考えやすくなると思います。</p>	<p>本事業の周知もさることながら、講座への参加者集めに苦慮している状況はあるように思います。需要調査時に学校や保育園等に周知依頼をするのは勿論の事、他団体で実施した事例を紹介するなど、相談窓口をもっと充実していければと考えています。</p>
《方向性》	
<p>・ 需要調査時に他団体で実施した事例を紹介するなどし、実施団体を増やしていく。</p>	

6. 図書館管理事業	
《質疑応答》	
質問及び意見	教育委員会事務局の回答等
<p>施設整備における課題は、駐車スペースの改善と屋根の落雪対策のみなのでしょうか。</p>	<p>駐車スペースの問題に関しては、図書館奥の隣地を借り上げる方法や、庭園の一部を駐車場にする方法等もありますが、屋根の構造部分もあるので、合わせて改善する方向で考えています。</p>
《方向性》	
<p>・ 施設維持の持続に向けて、施設整備課題を着実に解決していく。</p>	

【その他】

《質疑応答》	
質問及び意見	教育委員会事務局の回答等
冷房・トイレについて。明倫学区義務教育学校に向けてでもあるが、全体的に小中学校の設置状況はどうなっていますか。	全国的に見ても、空調設備の導入状況は自治体毎にバラつきがあります。ただし、共通事項としては、財政措置が必要ということでもあり、予算との折り合いをつけて、判断していかなければならない課題です。
ハーフマラソンの募集状況はどうなっていますか。	現時点では、700 人程のエントリーがあり、（うち、ハーフについては男女合わせて 230 人程度）全国各地から応募が集まっている状況です。 小中学生の部についても、300 人程度の参加で、大会成功に向けて準備している状況です。